

II-23 不定流の数値計算法に対する一考察

建設省土木研究所 正員 星畠國松

1.はじめに 特性曲線法を用いた不定流の数値計算法に対する、特性曲線網に対する計算条件式および固定点法に対する差分式に対する簡単な考察を試みた。

2. 特性曲線網に対する計算条件式 前報^{*}で用いた記号をもとに説明する。前報の主要部は次の通りである。特性曲線式の基本式と

$$\frac{du}{dt} = u + c \quad \text{--- (1)} \quad \text{の上で} \quad du + 2mdc = g(S - S_f - S_a)dt \quad \text{--- (2)}$$

$$\frac{ds}{dt} = u - c \quad \text{--- (3)} \quad , \quad du - 2mdc = g(S - S_f + S_a)dt \quad \text{--- (4)}$$

と表わし、P,R点およびP,S点の間の差分式の右辺の値でR点およびS点の値で固定した場合、P点、R点、S点の誤差は

$$(1)_{P} = \frac{1}{2}((1)_{R} + (1)_{S}) + m((2)_{R} - (2)_{S}) + \frac{1}{2}((3)_{R} - (3)_{S}) - (3)_{R} + (3)_{S} - (3)_{R} + (3)_{S} dt - \frac{1}{4}dt^2(\bar{u}_R + 2m\bar{c}_R + \bar{u}_S - 2m\bar{c}_S) \quad \text{--- (5)}$$

$$(2)_{P} = \frac{1}{4m}((1)_{R} - (1)_{S}) + \frac{1}{2}((2)_{R} + (2)_{S}) + \frac{1}{2}((3)_{R} - (3)_{S}) - (3)_{R} - (3)_{S} + (3)_{R} - (3)_{S} dt - \frac{1}{8}dt^2(\bar{u}_R + 2m\bar{c}_R - \bar{u}_S + 2m\bar{c}_S) \quad \text{--- (6)}$$

ここに(4)は誤差で \bar{u} 等は真値を示す。 $(3)_{R}$, $(3)_{S}$ をさらに細分すると

$$(3)_{R} = \bar{S}_f (2 \cdot \frac{(1)_{R}}{\pi} + 2 \cdot \frac{(1)_{R}}{\pi} - \frac{4}{3} \cdot \frac{(1)_{R}}{\pi}) = \bar{S}_f (2 \cdot \frac{(1)_{R}}{\pi} + 2 \cdot \frac{(1)_{R}}{\pi} - \frac{8}{3} \cdot \frac{(1)_{R}}{\pi}) \quad \text{--- (7)}$$

$$(3)_{S} = \bar{S}_a (\frac{(1)_{S}}{\pi} + \frac{(1)_{S}}{\pi} - \frac{(1)_{S}}{\pi} + \frac{(1)_{S}}{\pi}) \quad \text{--- (8)}$$

(5), (6), (7), (8)の条件のもとに伝播の特性を調べる。(5), (6)式中の(1)および(2)。誤差のバランスを考えると、それそれ(5)および(6)と関係している。しかし、(5)については断面変化の条件が走らぬば論議はできない、(6)中の(7)についてもそれは伝播はするが与件として修正するのみでバランスは存在しないから、(5)と(6)の間に関係のみを調べる。結論的に記すと以下の通りである。

i) (4)の代表として(1)とすると、P点への誤差の伝播は、 $\frac{1}{2}(1)(1 - 2g\bar{S}_f \cdot \frac{1}{4})$ となり、毎秒 $K = 2g\bar{S}_f / \pi$ の大ささで誤差を減少させる。しかし、Kotの値が1より大きくなると振動をはじめ、 $Kot \geq 2$ より大きくなると振動しながら発散する。これより、 $dt < \frac{\pi}{2g\bar{S}_f}$ といふ計算条件式が必要となる。

ii) (5)については、(2)と(5)とのバランスはどちらともない。(5)式の(2)の関係項を抜き出すと、 $(m((2)_{R} - (2)_{S}) + \frac{1}{2}gdt(\frac{2}{3}\frac{(1)_{R}}{\bar{S}_R} \bar{S}_f + \frac{2}{3}\frac{(1)_{S}}{\bar{S}_S} \bar{S}_f))$ となり、(6)式につけては $(\frac{1}{2}((2)_{R} + (2)_{S}) + \frac{1}{4m}gdt(\frac{2}{3}\frac{(1)_{R}}{\bar{S}_R} \bar{S}_f - \frac{2}{3}\frac{(1)_{S}}{\bar{S}_S} \bar{S}_f))$ となり、それそれ平滑化および減衰化傾向をもつ。

iii) 差分式の右辺の値とP点の値をフィードバックさせ計算する場合にはi)の計算条件式は要せず、各計算ピッチにつけ1/(1+gdt \bar{S}_f / π)の割合で誤差が減衰していく。

3. 固定点法に基づく数値計算 前報においては特性曲線網に対する計算条件式を導いたが、ここでは固定点法に対する計算方式を全微分型の特性曲線式と偏微分型の特性曲線式とともに調べる。特性曲線の基本式は、前報①～④式と同じである。

さて②④式の全微分 du, dc を偏微分に分解すると、

$$(\frac{\partial u}{\partial x} dx + \frac{\partial u}{\partial t} dt) \pm 2m(\frac{\partial c}{\partial x} dx + \frac{\partial c}{\partial t} dt) = g(S - S_f \mp S_a)dt \quad \text{--- (9) (10)}$$

さらに①③式の関係を用い、 $C = \sqrt{g^2/m}$, $A = \alpha h^n$ を用いて整理すると、①および③式上で
 $(\frac{1}{j} \frac{\partial u}{\partial t} + \frac{u}{j} \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 u}{\partial t^2} - i_0 + i_f) \pm \frac{c}{A g} (\frac{\partial A}{\partial t} + A \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} + u \frac{\partial^2 A}{\partial x^2}) = 0 \quad \text{--- (上式は①式上)}$

これより、特性曲線①③の上で運動方程式および連続方程式がそれぞれ和および差の形で組み合わされており、両基本式を満足しながら特性曲線上を伝播していく事が分る。この両式を合わせて有り事が特性曲線法の特徴であり、又2本の特性曲線には下まく地形で前方、及ぶ後方差分の組み合せによつて計算がすすめられることが安定のようを示す基礎であろう。さて差分式を考えよう。差分式はますなじめの深い偏微分形の①式もとにに行はう。 $\frac{1}{j} \frac{\partial u}{\partial t}$ のR点の値を $(\frac{1}{j} \frac{\partial u}{\partial t})_R$ と表わし W~X間の値は $(w_{n,x})$ 等と表わす。まず最初の⑦式は

$$(\frac{1}{j} \frac{\partial u}{\partial t} + \frac{u}{j} \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} + \frac{\partial^2 u}{\partial t^2} - i_0 + i_f)_{R \sim P} + (\frac{c}{A g} (\frac{\partial A}{\partial t} + A \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} + u \frac{\partial^2 A}{\partial x^2}))_{R \sim P} = 0 \quad \text{--- (7)}$$

と表わさねばが、R~P間の途中の値の議論は困難であるから、特性曲線の両端のR点とP点の値で代表させると

$$(⑦式)_R + (⑦式)_P + (⑦式)_R + (⑦式)_P = 0 \quad \text{--- (8)}$$

となる。しかし式につけばR点P点個々を表わす事は困難であり、dxにつけてはP点を表す事は困難であるから

$$(\frac{u}{j} \frac{\partial u}{\partial t} + \frac{\partial^2 u}{\partial x^2} - i_0 + i_f + \frac{c}{A g} (\frac{\partial A}{\partial t} + A \frac{\partial^2 u}{\partial x^2}))_R + (\frac{1}{j} \frac{\partial u}{\partial t} + \frac{c}{A g} \frac{\partial A}{\partial t})_{X \sim P} = 0 \quad \text{--- (9)}$$

左方へ近似ととらえる事に付り、さらには(⑦式)_Rを零近似として(⑦式)_{W~X}と表わす事が特性曲線法による不足流計算の一stepとなる。

$$(⑦式)_{W~X} + (\frac{1}{j} \frac{\partial u}{\partial t} + \frac{c}{A g} \frac{\partial A}{\partial t})_{X \sim P} = 0 \quad \text{--- (10)}$$

これは他の運動方程式と連続方程式を組み合わせて行う不足流計算法から押して是認される方法である。この場合(⑦式)_Rを(⑦式)_{W~X}と表わす事、運動方程式⑦式中の不等流式を差分化した場合、内側の問題トリバランスがくあれ、そのアンバランスが全空間にひろがっていく。これは断面変化が大きい時には持たないが、不等流の知識をしき進めといふ。この差分を①⑦式上で行うと

$$((\text{数} dx)_{W~X} + (\frac{\partial u}{\partial t})_{X \sim P}) \pm 2m ((\frac{\partial^2 u}{\partial x^2})_{W~X} + (\frac{\partial^2 u}{\partial t^2})_{X \sim P}) = j(S - S_f + S_a)_{W~X} dt \quad \text{--- (11)}$$

と同様である。ここで $j(dx)_{W~X}$ は $(u + c)_{W~X} dt$ を表わす。次のステップとして、(2), (22)式の個々の値(例えば S_f , S_a)に対するP点との間のくり返し計算を含め、近似的度合を向上させる事が出来3が $\frac{\partial c}{\partial x}$, $\frac{\partial u}{\partial x}$ につけては次の前後断面の値を算定した後にくり返し計算を行はなければならぬ。それを行はない場合には運動方程式のバランスが失する可能性があり、現時点の問題としては(2), (22)の差分を考えておく。完成した形を表わすと、

$$(U_p - U_x + (U_x - U_{\frac{x}{2}})/\alpha x \cdot (u + c)_{W~X} dt) \pm 2m (C_p - C_x + (C_x - C_{\frac{x}{2}})/\alpha x \cdot (u + c)_{W~X} dt) - j(S - S_f + S_a)_{W~X} dt \quad \text{--- (12)}$$

この式の特徴は S_f の中の U, C と R 点及び S 点の値を使用していない点にある。こより P 点の U, C は逐次もとめられていく。

*参考文献 星畑国松 特性曲線法による誤差の伝播について 第二回年次学術講演会